

# 第 57 期 報 告 書

自 平成30年 4 月 1 日  
至 平成31年 3 月31日

京 葉 臨 海 鉄 道 株 式 会 社

千 葉 市 中 央 区 新 町 18 番 地 14

# 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	1,461,654	<b>流動負債</b>	947,099
現金及び預金	479,887	1年以内返済長期借入金	280,938
受取手形	29,633	未払金	152,744
未収運賃	416,410	未払費用	155,125
未収金	225,145	未払法人税等	8,357
未収法人税等	2,908	預り連絡運賃	246,736
未収消費税等	15,303	預り金	4,972
貯蔵品	80,120	前受収益	22,353
短期貸付金	200,000	賞与引当金	75,870
その他の流動資産	12,244		
<b>固定資産</b>	8,142,131	<b>固定負債</b>	4,409,497
鉄道事業固定資産	3,219,558	長期借入金	3,896,682
高架下事業固定資産	509,558	車両修繕引当金	165,282
倉庫事業固定資産	51,389	退職給付引当金	288,322
鉄道付帯設備賃貸事業固定資産	3,244,115	役員退職慰労引当金	11,907
投資その他の資産	1,117,509	その他の固定負債	47,303
関係会社株式	24,016		
投資有価証券	106,800	<b>負債計</b>	5,356,597
長期貸付金	903,009		
繰延税金資産	43,970	(純資産の部)	
その他の投資	39,713	<b>株主資本</b>	4,207,551
		資本金	1,948,000
		利益剰余金	2,259,551
		その他利益剰余金	2,259,551
		別途積立金	1,893,000
		繰越利益剰余金	366,551
		評価・換算差額等	39,637
		その他有価証券評価差額金	39,637
		<b>純資産計</b>	4,247,188
<b>資産合計</b>	<b>9,603,785</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>9,603,785</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(自 平成30年4月1日)  
(至 平成31年3月31日)

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
鉄道事業		
営業収益	1,767,489	
営業費	1,761,802	
営業利益		5,687
高架下事業		
営業収益	129,872	
営業費	139,311	
営業損失		9,439
倉庫事業		
営業収益	129,699	
営業費	115,758	
営業利益		13,941
鉄道付帯設備貸事業		
営業収益	228,406	
営業費	228,406	
営業利益		-
<b>全事業営業利益</b>		<b>10,188</b>
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,384	
施設賃貸利息受取	98,455	
その他の収益	6,722	119,562
営業外費用		
支払利息	99,563	99,563
<b>経常利益</b>		<b>30,187</b>
特別利益		
工事負担金等受入額	1,200	1,200
特別損失		
工事負担金等圧縮額	1,199	
固定資産除却損	13,873	15,073
<b>税引前当期純利益</b>		<b>16,313</b>
法人税・住民税及び事業税	2,290	
法人税等調整額	10,901	13,191
<b>当期純利益</b>		<b>3,121</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(自 平成30年4月1日)  
(至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計	株主資本 合 計
		その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	1,948,000	1,893,000	363,429	2,256,429	4,204,429
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
当 期 純 利 益			3,121	3,121	3,121
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純額)					
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	-	3,121	3,121	3,121
当 期 末 残 高	1,948,000	1,893,000	366,551	2,259,551	4,207,551

	評価・換算差額等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	33,949	33,949	4,238,379
事 業 年 度 中 の 変 動 額			
当 期 純 利 益			3,121
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純額)	5,688	5,688	5,688
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	5,688	5,688	8,809
当 期 末 残 高	39,637	39,637	4,247,188

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式 総平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの 総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法。但し、鉄道事業の取替資産については取替法。  
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。但し、ソフトウェア〔自社利用分〕については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。  
リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上することとしております。  
(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。  
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金制度により支給される金額の見込額に基づき計上しております。  
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  
(5) 車両修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準に定める省令（平成13年国土交通省令第151号）第90条に定める機関車全般検査の修繕予定額を見積り計上しております。
5. 工事負担金等の会計処理 当社は鉄道業における踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上することとしております。なお、損益計算書においては、国庫補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、固定資産圧縮損及び工事負担金等圧縮額として特別損失に計上することとしております。
6. ヘッジ会計の方法  
・ヘッジ会計の方法  
特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。  
・ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段：金利スワップ  
ヘッジ対象：借入金  
・ヘッジ方針  
市場金利の変動リスク回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役の承認のもとに実行しております。  
・ヘッジの有効性評価の方法  
特例処理を採用している金利スワップのみのため省略しております。
7. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

### 表示方法の変更に関する注記

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正）の適用に伴う変更）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保提供資産

担保に供している資産及び金額

建物及び構築物	141,578千円
土地	219,015千円
計	360,593千円

担保に係る債務の金額

1年内返済予定長期借入金	13,818千円
長期借入金	336,182千円
計	350,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,296,987千円

3. 事業用固定資産の科目ごとの総計 7,024,622千円

有形固定資産	6,739,216千円
土地	856,408千円
建物	1,431,618千円
構築物	4,292,527千円
車両	15,326千円
その他	143,335千円
無形固定資産	285,405千円

4. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金累計額 3,349,898千円

5. 関係会社に対する短期金銭債権 293,547千円

6. 関係会社に対する短期金銭債務 256,585千円

## 損益計算書に関する注記

1. 営業収益 2,255,467千円

2. 営業費 2,245,279千円

運送営業費及び売上原価	1,440,891千円
販売費及び一般管理費	251,897千円
諸税	136,088千円
減価償却費	416,402千円

3. 関係会社との取引高

営業収益	486,816千円
営業費	74,010千円
営業取引以外の取引高	98,455千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	3,896,000株
------	------------

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰 延 税 金 資 産		
税務上の繰越欠損金		96,096千円
賞与引当金		23,110千円
車両修繕引当金		50,345千円
社員退職給付引当金		87,822千円
ゴルフ会員権評価損		6,213千円
その他の		17,379千円
繰延税金資産小計		280,967千円
評価性引当額		△ 219,634千円
繰延税金資産合計		61,332千円
繰 延 税 金 負 債		
その他有価証券評価差額金		△ 17,362千円
繰延税金負債合計		△ 17,362千円
繰延税金資産の純額		43,970千円

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社の未収運賃・未収金に係る顧客は、当社の鉄道営業に深く関わりがあり、信頼性の高いものであります。

資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、投資有価証券は上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	479,887	479,887	-
(2) 受取手形	29,633	29,633	-
(3) 未収運賃	416,410	416,410	-
(4) 未収金	225,145	225,145	-
(5) 長期貸付金	1,103,009	1,097,211	△ 5,797
(6) 投資有価証券			-
その他有価証券	106,800	106,800	-
(7) 未払金	(152,744)	(152,744)	-
(8) 未払費用	(155,125)	(155,125)	-
(9) 預り連絡運賃	(246,736)	(246,736)	-
(10) 長期借入金	(4,177,620)	(4,268,721)	△ 91,101
(11) デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)未収運賃、(4)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期貸付金

貸出先の信用リスクに応じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(7)未払金、(8)未払費用、(9)預り連絡運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(10)長期借入金、(11)デリバティブ取引

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

・デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(子会社を含む)貸借対照表計上額24,016千円は市場価格が無く、且つ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(6)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 賃貸等不動産に関する注記

当社では、千葉市において、賃貸住宅を所有しております。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
595,477	1,037,282

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として、固定資産税評価額などに基づいて自社で算定した金額であります。

## 資産除去債務に関する注記

当社の公共施設に付随する高架下事業は賃貸店舗、事務所及び本社等に使用しており撤去時における原状回復に係る債務を有しております。当該物件については昭和52年の当初契約より現在に至るまで更新契約を継続中であり、今後も長期貸借予定であり使用時期が明確ではありません。

そのため、資産除去債務を合理的に見積もることができないことから当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内訳	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社	日本貨物鉄道 株 式 会 社	被所有 直接33.93%	連絡運輸 貨車入換作業等の業務受託 出向者の受入 設備の賃貸 当社借入金に対する債務被保証	鉄道事業営業収益	149,267	未 収 金	192,857
				鉄道事業営業費	70,091	未 払 費 用	8,005
				鉄道付帯設備賃貸事業営業収益	228,406	預り連絡運賃	246,736
				施設賃貸利息受取	98,455		
				債務被保証	3,827,620		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 連絡運輸・業務受託等に関しては、日本貨物鉄道㈱より提示された価格を勘案し交渉のうえ決定しております。
- 設備賃貸及び利息に関しては、賃貸原価・調達金利を勘案して決定しております。
- 当社借入に対する被保証については、保証料は支払っておりません。
- 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

子会社等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内訳	取引金額	科 目	期末残高
子 会 社	京葉臨海通運 株 式 会 社	直接100%	貨物運送の受託 貨物事務等業務委託	鉄道事業営業収益	109,141	未 収 金	16
				鉄道事業営業費	3,918	未 収 運 賃	100,674
						未 払 費 用	1,844

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 業務受委託等に関しては、相互に価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
- 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

兄弟会社等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内訳	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	ジェイアール エフ商事 株 式 会 社	-	資金の貸付	短期貸付金	400,000	短期貸付金	200,000
				長期貸付金	200,000	長期貸付金	900,000
				受取利息	12,862	未 収 金	60

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 貸付金利息に関しては、調達金利を勘案して決定しております。

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内訳	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	日本オイル ターミナル 株 式 会 社	-	貨物運送の受託	鉄道事業営業収益	343,124	未 収 運 賃	112,543

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 業務受委託等に関しては、相互に価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
- 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,090円14銭
1株当たり当期純利益	80銭